



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (兼) 経 営 企画部長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,733	6.6	1,085	23.5	1,140	23.0	762	21.8
2021年3月期第2四半期	11,941	△3.2	879	△3.2	927	△1.0	625	△1.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 712百万円 (△13.3%) 2021年3月期第2四半期 821百万円 (23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	103.60	—
2021年3月期第2四半期	85.03	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	26,241	18,244	69.5	2,477.02
2021年3月期	26,555	18,108	68.1	2,458.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,229百万円 2021年3月期 18,095百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.1	2,600	△21.1	2,700	△20.5	1,800	△22.0	244.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,378,050株	2021年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	18,512株	2021年3月期	18,512株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,359,538株	2021年3月期2Q	7,359,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、経済活動が抑制されるなか、企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方、ワクチン接種は促進されているものの、引き続き感染症の再拡大等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は高水準で推移しているものの、建設技術者、技能労働者の不足、鋼材価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響など、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は127億33百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。収益面につきましては、売上高の増加などにより経常利益11億40百万円（前年同四半期比23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億62百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

付加価値の高い「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は減少し、耐震関連工事の売上は前年同四半期と比較して同水準で推移したことなどにより、売上高は38億54百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

[土木資材事業]

主力商品であるロックボルト及びトンネル補助工法に係る土木資材の販売が前年同四半期と比較して増加したことなどにより、売上高は36億46百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

[建設事業]

元請物件をはじめとした手持工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は52億32百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、262億41百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。これは主として完成工事未収入金の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し79億96百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、182億44百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,857	2,980,109
受取手形及び完成工事未収入金等	10,634,569	—
受取手形及び売掛金	—	4,399,320
完成工事未収入金	—	4,102,611
有価証券	1,200,000	2,199,990
未成工事支出金	423,602	590,598
商品	1,760,509	2,357,004
原材料	17,890	26,883
その他	645,324	707,260
貸倒引当金	△3,288	△2,683
流動資産合計	17,861,465	17,361,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,102,976	1,064,970
機械装置及び運搬具(純額)	185,228	208,853
工具、器具及び備品(純額)	34,014	38,188
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	10,758	8,610
建設仮勘定	621	678
有形固定資産合計	4,545,507	4,533,208
無形固定資産		
その他	89,231	142,346
無形固定資産合計	89,231	142,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579,889	3,735,709
退職給付に係る資産	232,675	234,291
繰延税金資産	10,389	6,225
その他	254,414	245,572
貸倒引当金	△17,694	△17,394
投資その他の資産合計	4,059,675	4,204,404
固定資産合計	8,694,413	8,879,960
資産合計	26,555,879	26,241,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	5,615,334	5,092,885
短期借入金	175,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	315,000	400,000
未払法人税等	809,676	382,039
未成工事受入金及び前受金	246,752	230,942
賞与引当金	132,406	199,860
その他	619,261	983,727
流動負債合計	7,913,431	7,389,455
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	372,590	347,585
その他	18,094	16,678
固定負債合計	533,630	607,210
負債合計	8,447,062	7,996,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	377,087	377,087
利益剰余金	16,200,001	16,385,949
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	17,116,846	17,302,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895,745	841,683
為替換算調整勘定	15,256	21,530
退職給付に係る調整累計額	68,041	63,740
その他の包括利益累計額合計	979,043	926,954
非支配株主持分	12,926	14,642
純資産合計	18,108,816	18,244,390
負債純資産合計	26,555,879	26,241,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,997,654	5,177,295
完成工事高	6,943,672	7,555,897
売上高合計	11,941,327	12,733,193
売上原価		
商品売上原価	3,566,295	3,751,518
完成工事原価	5,147,209	5,427,480
売上原価合計	8,713,504	9,178,998
売上総利益		
商品売上総利益	1,431,359	1,425,777
完成工事総利益	1,796,463	2,128,417
売上総利益合計	3,227,823	3,554,194
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,348,397	2,468,444
営業利益	879,425	1,085,749
営業外収益		
受取利息	516	631
受取配当金	29,951	29,427
仕入割引	669	609
受取賃貸料	20,453	21,053
技術提供収入	271	85
保険解約返戻金	2,893	14,029
その他	1,985	4,708
営業外収益合計	56,741	70,545
営業外費用		
支払利息	3,230	2,517
支払手数料	2,056	12,977
その他	3,144	—
営業外費用合計	8,432	15,495
経常利益	927,735	1,140,799
特別利益		
固定資産売却益	2,253	—
投資有価証券売却益	11,050	74
特別利益合計	13,304	74
特別損失		
投資有価証券売却損	8,434	—
投資有価証券評価損	9,146	13,821
固定資産除却損	—	454
特別損失合計	17,581	14,275
税金等調整前四半期純利益	923,459	1,126,598
法人税、住民税及び事業税	289,141	365,560
法人税等調整額	2,365	△690
法人税等合計	291,506	364,869
四半期純利益	631,952	761,728
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,127	△697
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,825	762,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	631,952	761,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,457	△54,062
為替換算調整勘定	△2,928	8,687
退職給付に係る調整額	△2,882	△4,301
その他の包括利益合計	189,646	△49,676
四半期包括利益	821,598	712,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,935	710,335
非支配株主に係る四半期包括利益	4,663	1,715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、以下のように変更しております。

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- ・従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、商品売上高から減額しております。
- ・顧客との契約や取引慣行等により顧客から受け取った又は受け取る対価の一部あるいは全部を顧客に返金すると見込む場合、受け取った又は受け取る対価の額のうち、当社が権利を得ると見込まない額について、返金負債を認識しており、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利について、返品資産を認識しております。なお、返金負債及び返品資産の額については、各決算日において見直しを行っております。
- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の商品売上高は6,009千円減少し、完成工事高は89,634千円増加し、売上高合計は83,624千円増加しております。商品売上原価は3,161千円減少し、完成工事原価は63,162千円増加し、売上原価合計は60,000千円増加しております。営業利益は23,623千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,450千円増加しております。また、完成工事未収入金は196,840千円増加し、未成工事支出金は142,998千円減少し、商品は546,092千円増加し、返品資産により流動資産のその他は32,477千円増加しております。返金負債及び有償支給取引に係る負債により流動負債のその他は589,064千円増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は12,285千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。